

令和4年

第4回市議会定例会 議案第7号

令和4(2022)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4(2022)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,554,525千円	43,141千円	1,597,666千円
第1項 営業費用	1,526,830千円	47,567千円	1,574,397千円
第2項 営業外費用	20,695千円	△ 4,426千円	16,269千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「120,122千円」を「85,374千円」に、「16,290千円」を「24,683千円」に、「68,833千円」を「25,692千円」に改める。

令和4年12月1日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和4年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,554,525 ^{千円}	43,141 ^{千円}	1,597,666 ^{千円}	
	1 営業費用		1,526,830	47,567	1,574,397	
		3 車両保存費	201,455	2,795	204,250	動力費を補正
		4 電車運転費	415,792	44,772	460,564	動力費を補正
	2 営業外費用		20,695	△ 4,426	16,269	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,697	△ 103	5,594	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	14,997	△ 4,323	10,674	納付税額を補正

令和4年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 263,839
減価償却費	269,716
固定資産除却費	19,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,450
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	364
長期前受金戻入額	△ 59,798
支払利息	5,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	4,000
小計	38,099
利息の支払額	△ 5,594
その他特別損失	△ 4,000
未払消費税等の増減額	△ 8,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,011

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 644,358
国庫補助金等による収入	82,786
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,482

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	215,000
一時借入金の返済による支出	△ 65,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	488,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 165,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,546

資金増加額 (又は減少額)	△ 5,925
資金期首残高	21,997
資金期末残高	16,072

令和4年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 9,307,599^{千円}

減価償却累計額 △ 6,146,091 3,161,508^{千円}

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,161,750^{千円}

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 16,072

(2) 未 収 金 46,877

(3) 商 品 3,822

(4) 貯 蔵 品 145,089

(5) 前 払 金 35,020

流動資産合計 246,880

資産合計 3,408,630

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 2,358,020

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 563,066

引当金合計 563,066

固定負債合計 2,921,086

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		千円 215,000
(2) 企 業 債		177,403
(3) 未 払 金		45,331
(4) 前 受 収 益		8,877
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	千円 41,283	
ロ 法定福利費引当金	<u>8,515</u>	
引 当 金 合 計		49,798
(6) その他流動負債		<u>8,029</u>
流 動 負 債 合 計		千円 504,438

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金		2,944,456
収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,324,563</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>619,893</u>
負 債 合 計		4,045,417

資 本 の 部

6 資 本 金 382,657

7 剰 余 金

(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,019,444</u>	
欠 損 金 合 計	<u>1,019,444</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,019,444</u>
資 本 合 計		<u>△ 636,787</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>3,408,630</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 626千円

1年超 1,039千円

合計 1,665千円

Ⅲ その他の注記

1 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として47,984千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金47,984千円を使用する。